

1. 共通費実態調査にあたって

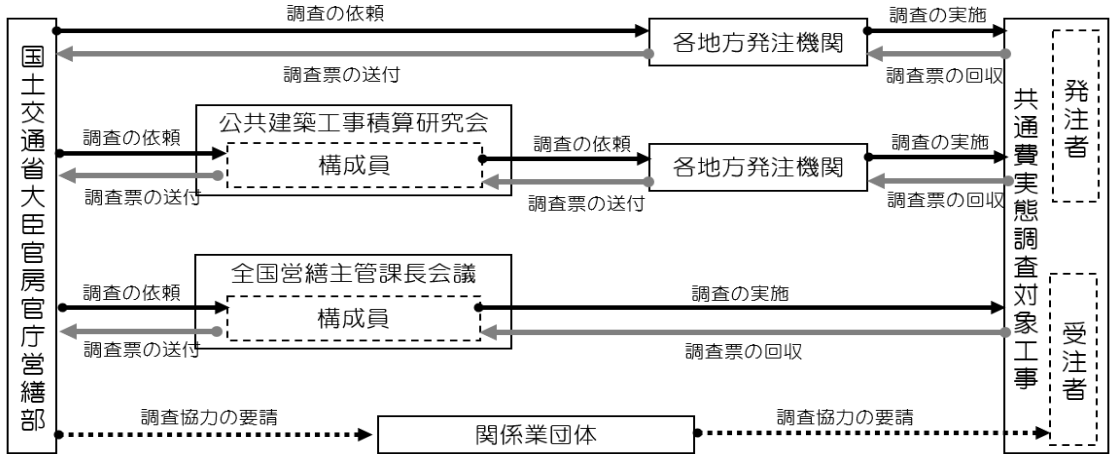
共通費実態調査は、受注者による営繕工事の実施状況を費用の面から把握することにより、発注者における工事費積算のより一層の適正化をはかることを目的として実施するものです。

調査は、共通仮設費及び現場管理費の実態を調査するもので、「公共建築工事共通費積算基準」の妥当性の確認及び改定に向けた基礎資料といたします。

2. 調査体制

共通費実態調査は、以下の体制で調査を行います。

「公共建築工事積算研究会」及び「全国営繕主管課長会議」構成員の方々へは、国土交通省大臣官房官庁営繕部より調査を依頼いたしますので、各組織における調査の実施と取りまとめをお願いいたします。



3. 調査票と調査フロー

○調査対象の工事と調査票の種類（Excelファイルの名称）

調査票には「発注者用調査票」、「受注者用調査票」及び「下請調査票」があります。

	調査対象の工事	「発注者用調査票」 「受注者用調査票」	「下請調査表」
		調査票（Excelファイルの名称）	
建築工事	建物を新築又は増築する工事 （上記の工事に既存建物等の改修、とりこわし工事が含まれる場合も含む。）	1.調査票（発注者：建築新営） ● 2.調査票（受注者：建築新営） ●	一次下請調査票 二次下請調査票
	建物を改修する工事 （上記の工事にとりこわし工事が含まれる場合も含む。）	3.調査票（発注者：建築改修） ● 4.調査票（受注者：建築改修） ●	
設備工事	建物を新築又は増築に伴う電気設備工事、機械設備工事、 昇降機の新設に伴う昇降機設備工事	5.調査票（発注者：設備新営） ● 6.調査票（受注者：設備新営） ●	
	建物に付随した電気設備工事、機械設備工事、 昇降機設備の改修工事、既存昇降機設備を全面更新する工事	7.調査票（発注者：設備改修） ● 8.調査票（受注者：設備改修） ●	

※Excelファイルの名称の「●」には「工事名称」を記載してください。

※設備の調査票は「調査票」シートの1行目で設備の工種をプルダウンメニューから選択してください。

選択することにより選択した工種専用の調査項目になります。

※下請企業を対象とした「下請調査票」も併せてご協力をお願いします。

《調査要領等資料入手のご案内》

国交省HPの調査表ダウンロードページから、上記の「発注者用調査表」のほか、「共通費実態調査 調査要領」（当資料）、「発注者用調査票の解説」、「発注者用調査票Q&A」を入手できます。入力方法や注意事項等はこれら資料をご参照ください。

○調査フロー

- ① 発注者は共通費実態調査を実施する工事の選定を行い、対象とする工事の現場説明書等に、『共通費実態調査』の対象工事である旨の記載をします。
- ② 受注者に「受注者用調査票」を、発注者の入力担当者に「発注者用調査票」を下記の国交省HPからダウンロードしてもらってください。こちらには常に最新版の調査表が保存されています。

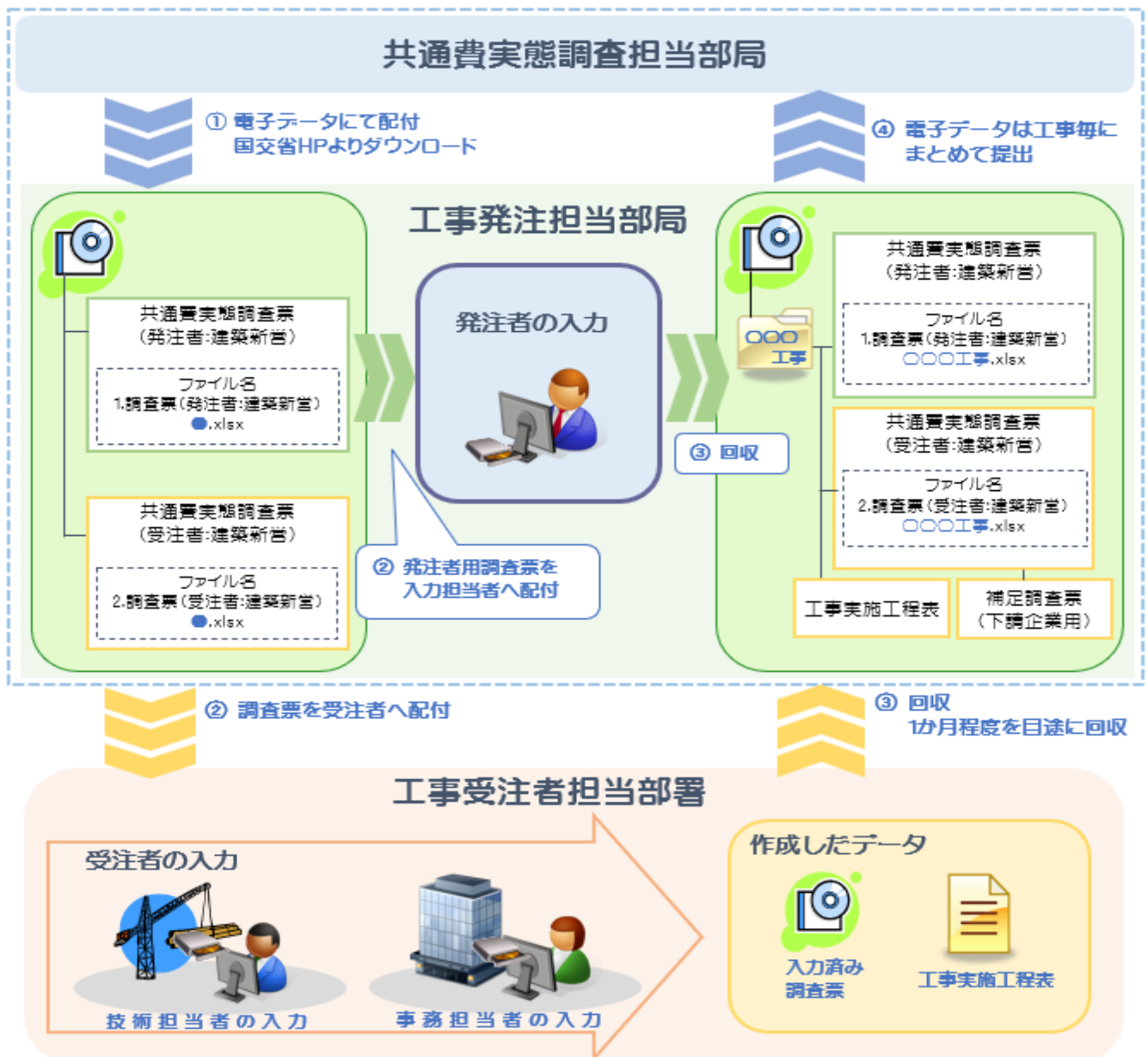
https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_fr2_000015.html

- ③ 本調査は、工事実施に伴う費用等の実態を調査するものであり、受注者における当該工事の会計処理が完了した時点でない正確な費用等が確定しないと考えられることから、「受注者用調査票」は、概ね工事完成後1ヶ月程度を目安に監督職員等を通して回収してください。

※「受注者用調査票」に当該工事分の「完成工事原価報告書」が記入されていること、「工事実施工程表」のデータが添付されているかを、あわせて確認してください。

- ④ 回収していただいた「発注者用調査票」、「受注者用調査票」及び「下請調査票」の各電子データは、工事毎のフォルダにまとめ、提出していただきますようお願いいたします。フォルダ名称は工事名として下さい。

(建築新営工事の例)



4. 調査票の配布・提出方法

○調査票の配布

「受注者用調査票」、「下請調査票」及び「調査要領」等は元請企業に国交省HPよりダウンロードするように指示してください。

「発注者用調査票」も入力担当者へ送付してください。

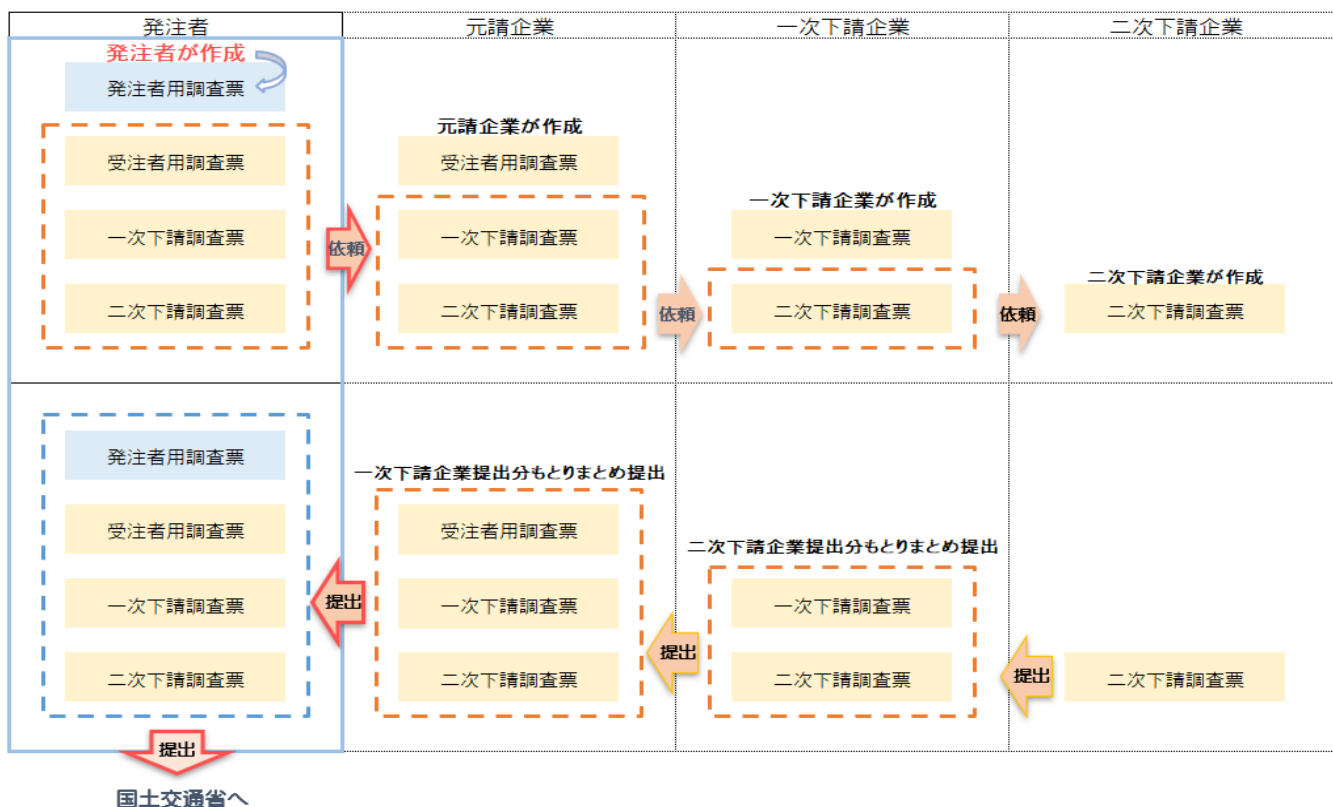
https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_fr2_000015.html

○調査票の回収

発注者は、元請企業が「受注者用調査票」と下請企業から提出された「下請調査票」をとりまとめて、発注者へ提出するよう指示してください。

発注者は、各調査票「発注者用調査票」、「受注者用調査票」及び「下請調査票」をとりまとめ、国土交通省へ提出してください。

※「下請調査票」には、「一次下請調査票」と「二次下請調査票」があります。



○調査票の提出方法

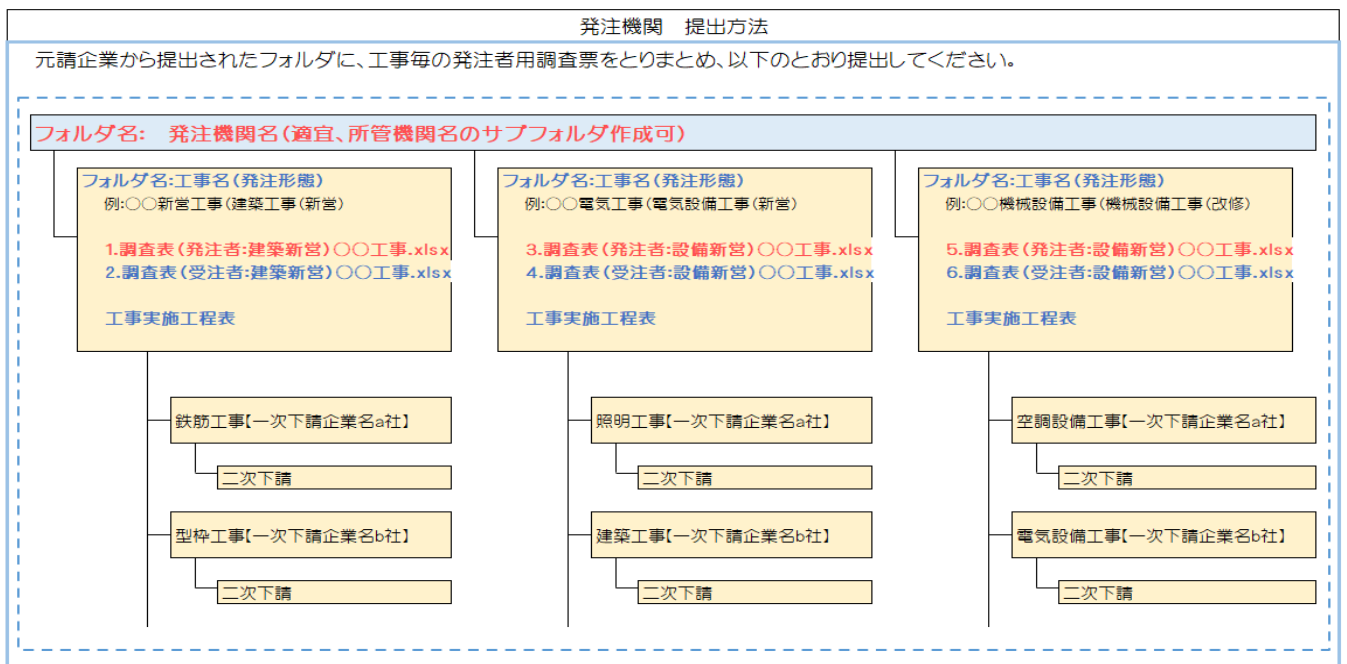
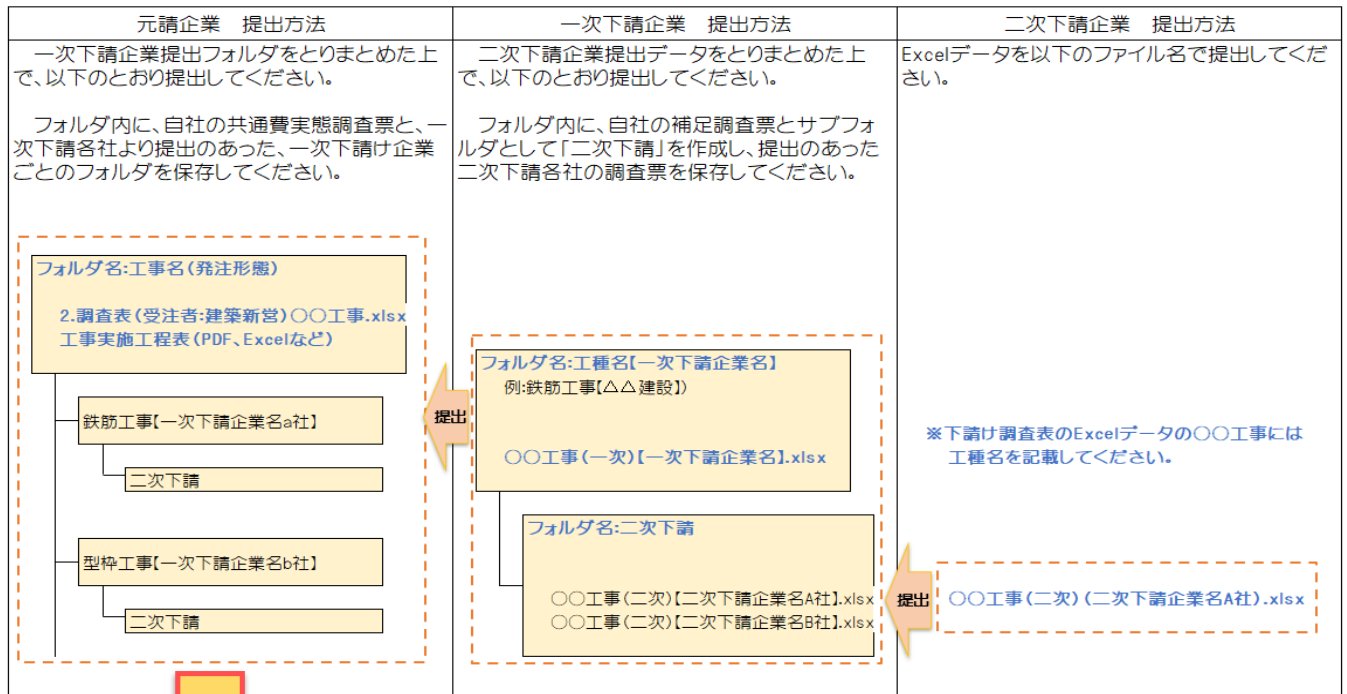
調査票の提出は、Excelデータにて提出して下さい。以下の要領で、フォルダ名、ファイル名を付けて下さい（赤文字は適宜入力してください）。

発注機関は発注機関のフォルダに各工事毎のデータを取りまとめ、保存してください。

□発注機関のフォルダ【**発注機関名**】

□工事毎のフォルダ【**工事名称**】

- ・フォルダ内の各調査票に不備がないか、ご確認ください。
- ・受注者用の調査表の別シートである「別表」、「完成工事原価報告書」に記載されているか、加えて「工事実施工程表」が添付されているか、ご確認ください。



国土交通省へ

5. 調査期間及び提出時期

R 6					R 7				
月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
調査期間									
				共通費実態調査					
提出時期		● ● 回収 回収				● ● 回収 回収			

調査は、継続して実施いたします。

本調査を実施した工事の調査票については、電子データにより各発注機関毎に取りまとめた上で、毎年度の提出時期にご提出をお願い致します。

1次締切：7月末 2次締切：9月末

6. 調査対象及び調査票に関する注意事項

※調査対象に関する注意事項

【調査対象の工事】

（下記の工事または下記のいずれかの合併工事）

- ・ 建築の新築工事（増築含む）
- ・ 電気設備工事（新築、増築含む）
- ・ 機械設備工事（新築、増築含む）
- ・ 昇降機設備工事（新築、増築含む）

- ・ 建築の改修工事
- ・ 電気設備の改修工事
- ・ 機械設備の改修工事
- ・ 昇降機設備の改修工事

新築又は増築工事に既存棟の改修が含まれる場合、とりこわし工事（※）が含まれる場合は、建築の新築工事の調査票又は建築の改修工事の調査票に入力してください。

※とりこわし工事とは建物一式の解体をいう

- ・ 建築物のとりこわし工事（※）（上記の建築工事の合併工事の場合に限る（ゼネコンへの発注））

【調査対象外の工事】

- ・ 建築物のとりこわし工事（※）（とりこわし工事単独発注の場合（解体業者への発注））
- ・ 公共住宅建設工事積算基準にて積算されている公営住宅の工事

※調査票に関する注意事項

以下の事例に該当する場合には、分析の対象外となりますので十分にご注意ください。

【工事内容に関すること】

- ・ 主たる工事が建物以外の工事（例：鉄塔工事等）

【調査票に関すること】

- ・ 調査票の取り違い、用途の間違い。
（受注者が発注者用の調査票に入力）
（建築工事を設備工事用調査票に入力（またはその逆））
（受注者用、発注者用どちらかの調査票がない。）
（新築工事を改修工事用調査票に入力（またはその逆））
- ・ 受注者、発注者で工事件名が異なる。

【調査票入力上の不備】

- ・ 工事原価の未入力。
- ・ 「別表」の給与等総額が日額、月額または年収となっている。
- ・ 「別表」に直接工事費に計上すべき労務費が含まれている。
（※「別表」は従業員給与等の費用（現場管理費に該当）を入力する表です。）

7. 調査に対する問い合わせ先

国土交通省 大臣官房官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室

★（総括、建築担当） 積算企画調査係長（内23244）

（電気設備担当） 営繕技術専門官（内23264）

（機械設備・昇降機設備担当） 営繕技術専門官（内23254）

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2

TEL：（代表）03-5253-8111